



中央診療所広報 第44号(季刊) 平成27年1月1日発行

公益財団法人 京都健康管理研究会

中央診療所

〒604-8111 京都市中京区三条通高倉東入樹屋町58・56番地

外来診療 075-211-4502 健康診断・人間ドック 075-211-4503 臨床研究センター 075-211-4504

NEWS www.chuo-c.jp

戦後七十年 ― 厳しい年を迎えました ―

理事長 泉 孝英



『新しい年を迎えました』。

しかし、おめでとうとは素直にはいえないう年で
す。日本の敗戦（一九四五年）後、最悪の年となっ
てきたのではないかが、私の見方です。このよう
な事態を招来した理由は、考えねばならないこと
解決しておかねばならないことを、すべて『先送
り』にしてきた負債（ツケ）です。

ここでは、二つの問題を取りあげて、
私なりの見解、今、必要なことを記さ
せていただきます。一つはわが国の財
政危機、もう一つは高齢者の生活（年
金）の問題です。

■財政危機

昨年一二月、わが国の国債格付けは、
中国、韓国、台湾、以下となりました
（表1）。「世界のリーダーシップ」云々
の発言は恥ずかしくてできないこと
です。

理由は、周知のように、わが国の財
政状況の深刻さです。昨年一〇月の時
点で、政府（国・地方自治体・社会保障
基金）の債務（借金）は一、一九七兆円、

表 1 国債格付け（ムーディーズ、2014.12.1）

格付け	国名・地域
Aaa	米国, ドイツ, シンガポール, スイス, オランダ, カナダ オーストラリア
Aa1	英国, フランス, 香港
Aa2	クウェート, マカオ, カタール, アラブ首長国連邦(UAE)
Aa3	中国, 韓国, 台湾, サウジアラビア
A1	日本, オマーン, チェコ, イスラエル
A2	ポーランド, スロバキア
A3	マレーシア, マルタ, メキシコ, ペルー



国民一人あたり九四三万円の
金額になっています。何時、
債務不履行（破産）の状態に
追い込まれても不思議ではな
い有り様です。どうしてこの
ような事態に陥ったのか。

* * *

戦後のわが国が目指したも
のは、戦争のない国（平和国
家）と医療をはじめとする社
会保障の充実（社会保障国家）
でした。医療費の場合、一九
六一年国民皆保険の実施とと
もに急増しました。田中内閣
によって老人医療無料化の実
施された一九七三年の国民医
療費は三兆九、四九六億円と、皆保険実施前一九
六〇年（四、〇九五億円）の九・六倍、物価換算で
五倍に激増しました。

医療費をはじめとする社会保障費の増加を支え
たのは、『高度経済成長』でした。一九五五年に始
まり、一九七三年まで続いた高度経済成長期とは、
「外国から安い原料を輸入、欧米先進国で開発され
た技術を導入し、労働意欲の旺盛な、低賃金（欧
米の1/10）の労働者が生産に励み、製品を輸出し、
大きな外貨を得ることができた時代」でした。加
えて一ドル三六〇円でした。

物価は上昇したが、給与は物価の上昇よりも上
昇する。国民生活は目覚しく向上しました（図1）。

しかし、賃金の上昇ととも
に、武器であった低賃金の有
効性は急速に失われ、市場は
韓国、中国にとって代われ
ることになりました。

* * *

一九八〇年を境として、わ
が国の経済は失速しはじめま
した。高齢者の増加も始まり
ました。社会保障を守るため
には、一九八〇年は『低負担・
高福祉から高負担・高福祉へ
切り替えるべき年』でした。
しかし、わが国の政治家・政
党は与野党を問わず「国民に
高負担」を求めることはしま

図 1 高度経済成長と国民生活の向上

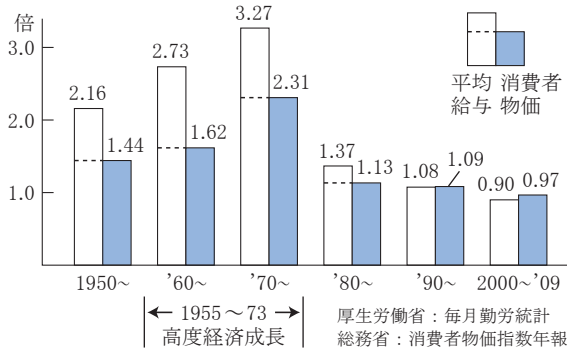


図 2 一般政府（国、地方自治体、社会保障基金）の債務（公債、借入金など）残高の推移

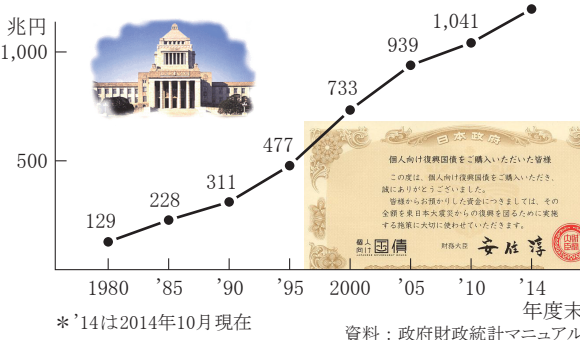


図 3 高齢者世帯の公的年金・恩給の総所得に占める割合の比率(2011年)

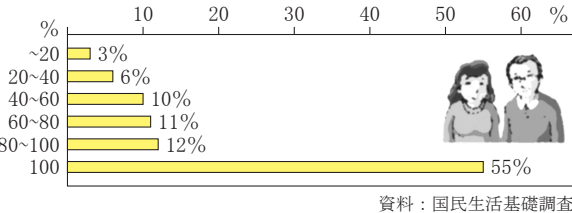
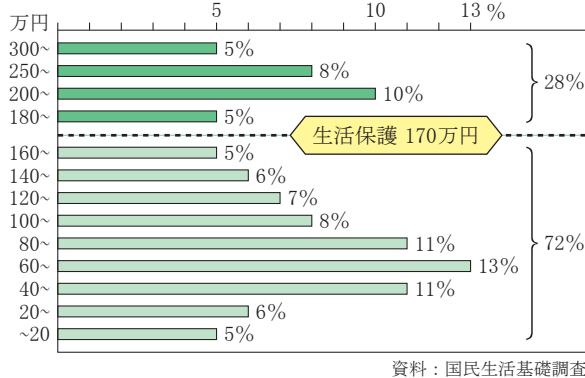


図 4 公的年金・恩給受給者の受給金額（年額, 2011年）



せんでした。また、国民も「低負担・徴税の公平
化のための国民番号の導入反対」の声ばかりで
した。先進国で国民番号のない国はわが国だけ
です。

国の将来を考えないまま、一九八〇年以降、政
府の債務は急速に増加しました。二〇一四年の債
務は一九八〇年の九・三倍です（図2）。

* * *

今、必要なことは、増税と緊縮財政（歳出削減）
です。二〇〇九年九月民主党政権の発足とともに
開始された不要・無駄な歳出抑制「事業仕分け」は
わが国にとってきわめて必要度の高い政策でした。
しかし、自民党の復権（二〇一二年一
二月）とともに霧散してしまいました。
遺憾千万なことでした。

■高齢者の生活／年金問題

一昨年（二〇一三年）、わが国の高齢
化率は二五・一％の超高齢社会となり
ました。超高齢社会（高齢化率二一％
以上）は世界で日本だけです。この人
たちの暮らしをどう維持するかは大問
題です。

わが国の資産の七〇％は高齢者が保
有しているとのことですが、資産家は
ごく一部です。高齢者世帯の五五％は
公的年金だけが所得です（図3）。また、
年金受給者の七二％の受給額は生活保
護以下です（図4）。加えて、預金利子

はほぼ「ゼロ」の時代です。高齢者はいざに備えて、
節約です。消費が高まるはずはありません。
一九六一年、国民皆保険とともに、国民皆年金
が実現しました。当時、「年金一元化」が大きな
目標とされていましたが、五十年以上経過しまし
たが、全く何の進捗もありません。この問題は、
国民高負担を避けてきたこととともに、極貧国を
除けば世界で最低クラスの年金国の理由です。

* * *

昨年一二月の総選挙で自公が大勝利をおさめま
した。自公政権は、雇用の百万人創出を政権二年
間の成果として主張しましたが、増加の大部分は
非正規労働者と生活苦にあえぐ高齢者の就労であ
り、自慢できることではないと思います。

総選挙を通じて、与党、野党ともに、この深刻
な財政問題、年金問題に真剣に取り組もうとの姿
勢はみられません。今回の総選挙の投票率は
六〇％、まず半分です。自公は三二六議席（議
席の六九％）で圧勝、獲得投票率は五〇％。国民全
体からみると安倍政権の支持率は三〇％、約1/4
です。椅子の脚にしてみれば四脚のうち一脚での
政権運営となります。これでは、果敢な前進策を
とることは無理です。

* * *

これらの事実は、「平和国家」とともに、戦後の
わが国の二つの大きな目標の一つであった「社会
保障国家」の消滅を意味することかとも思い、寂
しいこととして受けとめた新年になりました。